

第2章

ASEAN 諸国の貿易障壁削減効果

——差異のある自由化促進の必要性——

田口 博之
植村 仁一

はじめに

本章は、本プロジェクトが開発する東アジア計量モデルを活用して、ASEAN 諸国を対象に、非関税障壁を含む貿易関連障壁の削減が各国の経済に与える影響を定量的に検証することを目的とするものである。

ASEAN 諸国においては、その自由貿易地域（AFTA）の構築により、対象適用品目の関税撤廃について、先発加盟6カ国については2010年までに、後発加盟4カ国については2015年までに、ほぼ完了している。しかしながら、貿易の障壁は関税撤廃に限られるものではなく、各種の国内の制度や慣行に由来する非関税障壁の軽減の課題や、外国企業の負担問題に深く関わる原産地規則の制度改善の課題などが引き続き存在する。

ASEAN 諸国が、今後さらに一層、経済共同体の枠組みの中で、非関税障壁の軽減を含めた自由化措置を推進していく場合に、果たして先発・後発加盟国が一律に同じスピードでそれを実施すべきであろうか、それとも経済・産業の発展段階を考慮して引き続き差異のある自由化の促進を図るべきであろうか、この問題に示唆を与えようとするのが本章のねらいである。

ASEAN 諸国において、先発・後発加盟国の経済水準には、依然として格

差が存在している。世界銀行の所得分類¹⁾によれば、ブルネイ、シンガポールは高所得国であることはもとより、マレーシア、タイは高位の中所得国、インドネシア、フィリピン、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムは低位の中所得国に分類され、とくにこのうちの後発加盟4カ国については低所得国の分類を脱してまだ10年も経っていない。近年における、いわゆるグローバル・バリュー・チェーンの東アジアにおける進展には、これらASEAN諸国も深く組み込まれており、それによる雇用と国内付加価値の創出を通じて後発加盟4カ国のキャッチアップを後押し、いわゆるコンバージェンスといわれる経済の収束化に貢献しているのも事実である（例えば、Kimura 2006）。しかし、グローバル・バリュー・チェーンへの組み込まれ方についても、後述するように、それが単に素材・部品の労働集約的な組立て・加工段階に留まっているのか、それとも外国からの技術移転を活用して裾野産業も含めた国内産業の高付加価値化を推進しているのかで、先発・後発加盟国の対応が大きく異なっていることも確認されるところである。

第1節においては、こうした経済・産業構造に格差のある先発・後発加盟国に対して、一律に貿易障壁を削減するケース、削減に差異をもたせるケースのそれぞれについて、経済に与える影響をシミュレーションすることとする。第2節においては、そのシミュレーション結果について、先発・後発加盟国間のグローバル・バリュー・チェーンへの組み込まれ方とそれによる貿易構造の差異の観点から、考察することとしたい。

第1節 貿易障壁削減のシミュレーション

本節では、ASEAN諸国を対象に、貿易障壁の削減が各国の経済に与える

1) 世界銀行の所得分類については下記を参照。

<https://datahelpdesk.worldbank.org/knowledgebase/articles/906519>

影響についてシミュレーションを行い、先発・後発加盟国に対するその影響の差異を検証することとする。

シミュレーションの対象国は、ASEAN10 カ国とするが、シミュレーション結果を明示的に示す対象国は、マレーシア、タイ、ベトナム、カンボジアの4カ国とする。後発加盟国については、ラオス、ミャンマーは取得できるデータの制約から対象から外しベトナム、カンボジアの2カ国とし、先発加盟国については、高位の中所得国に属するマレーシア、タイの2カ国を選択することとした。シミュレーションの期間は、モデル推計期間内の10年間（2005～2014年）とした。

非関税障壁等の貿易障壁の削減の前提のおき方については、擬似的に関税率引下げと同様、対象国のドルベースの輸入価格に一定の削減率を乗じることで、貿易障壁の削減を示すこととした。今回のシミュレーションでは、輸入価格の削減率について、①先発加盟6カ国及び後発加盟4カ国ともに4割削減されるケース（ケースA）、②先発加盟6カ国のみ4割削減され、後発加盟国4カ国は削減されないケース（ケースB）、③先発加盟6カ国は4割削減され、後発加盟国4カ国は推計期間の10年間において漸次4割まで削減されるケース（ケースC）の3つのケースを想定することとした。

貿易障壁の削減が及ぼす経済変数については、実質GDP（以下GDP）及びドルベースの輸出入総額をみることとし、結果の示し方については、推計期間10年間におけるベースライン（貿易障壁の削減を行わない基準ケース）からの上記3つのケースの乖離率の平均によって表すこととした。

シミュレーション結果は、表2-1に示している。まずは、GDPへの影響からみていこう。貿易障壁の一律削減のケースAについては、ベースラインからの乖離率は、カンボジア-5.4%、ベトナム3.0%、タイ3.6%、マレーシア6.9%となっており、後発加盟国は先発加盟国よりもGDPに対するプラスの影響は小さくなっており、とくにカンボジアではその影響がマイナスになっている。このことは、一律の貿易障壁の削減は、ASEAN諸国間の先発・後発加盟国の経済格差を拡大させ、期待されるコンバージェンスとは反対の

表 2-1 貿易障壁削減のシミュレーション結果 (％)

	貿易障壁 4 削減のケース		
	後発国も同率削減 (ケース A)	後発国は削減せず (ケース B)	後発国も漸次削減 (ケース C)
カンボジア			
GDP	▲ 5.4	15.8	8.0
輸入	68.9	66.8	67.4
輸出	55.6	59.4	57.8
ベトナム			
GDP	3.0	3.9	3.4
輸入	46.1	48.0	46.7
輸出	51.9	54.1	52.6
タイ			
GDP	3.6	3.9	3.8
輸入	65.3	66.8	66.1
輸出	61.3	62.8	62.1
マレーシア			
GDP	6.9	7.0	7.3
輸入	23.3	23.7	24.4
輸出	33.7	34.4	35.5

(出所) 東アジア計量モデルに基づき筆者推計。

(注) 数値はベースラインからの乖離率を示す。

効果をもつことを示唆している。一方、貿易障壁の削減に差異をつけるケース B では、カンボジア 15.8%、ベトナム 3.9%、タイ 3.9%、マレーシア 7.0% となっており、後発加盟国のカンボジアで GDP へのプラス効果が最も大きく、またベトナムにおいてもタイと同様のプラス効果が示されている。従って、このケースでは、経済格差の縮小、すなわちコンバージェンスに寄与する効果をもつことが示唆される。また、もう 1 つの注目点として、先発加盟国のタイ、マレーシアについては、一律削減のケース A よりも、削減に差異をつけるケース B の方が、わずかながら GDP に対するプラスの効果が大きくなっていることである。後発加盟国の貿易障壁削減を漸次とするケース C の GDP への効果は、ケース A とケース B のほぼ中間的な水準となることが示されているが、カンボジアのプラス効果がケース B と同様に最も大き

いことが注目される。

以上述べた貿易障壁削減の GDP に対する影響について、GDP に直接影響を及ぼす輸出入のベースラインからの乖離率からみておこう。貿易障壁の一律削減のケース A においては、とくにカンボジアの輸入の輸出に対する乖離の大きさが、他の国と比べて際立っていることがわかる。貿易障壁の削減は、カンボジアにとっては輸出以上に輸入の増加をもたらす、これが GDP への影響をマイナスにしているものと考えられる。一方、貿易障壁の削減に差異をつけるケース B とケース C においては、ケース A と比べて、カンボジアでは輸入の乖離が抑えられる一方で輸出の乖離が大きくなるため、GDP への影響をプラスに転じさせているものと考えられる。また他の国においても、輸入の乖離の微増とともに輸出の乖離も増加しているため、GDP に対してはプラスの効果が多くなっているものとみられる。先発加盟国にとって、ケース B 及びケース C では、後発加盟国の貿易障壁が削減されない、もしくは削減が緩やかであるなかで、輸出の乖離が増加しているのは、ASEAN 全体の GDP のプラス効果（いわゆる所得効果）が大きく寄与しているものと推測される。

以上のシミュレーション結果をまとめると、ASEAN 諸国で貿易障壁を一律に削減した場合は、後発加盟国であるカンボジアにおいて輸入の増加により GDP にマイナスの影響を及ぼすことなどにより、先発・後発加盟国の間で経済格差を拡大させる効果をもつ。一方、貿易障壁の削減において後発加盟国を除外する、もしくは緩やかにするなどの差異をもうけた場合は、カンボジアの輸入の増加が抑えられることにより GDP への効果が大きくプラスに転じるため、経済格差を縮小させるとともに、ASEAN 全体においても GDP を引き上げる効果をもたらす。以上のシミュレーション結果は、ASEAN 諸国にとって差異のある自由化を推進することが重要であることを示唆しているといえる。

第2節 シミュレーション結果の解釈

——グローバル・バリュー・チェーンの観点から——

シミュレーション結果では、貿易障壁削減による GDP への効果の差異を支配するのは、輸出と輸入が受ける影響の相違によるものであることがみてとれた。それでは、さらに踏み込んで、カンボジアはなぜ輸入の影響を受けやすいのか、マレーシアやタイではなぜ輸出が主導する構造になっているのか、ベトナムでいま一つ輸出主導の姿がはっきりしないのはなぜか、という疑問が生じる。この問いに答えるためには、ASEAN 諸国の先発・後発加盟国のそれぞれが、どのようにグローバル・バリュー・チェーンに組み込まれ、またそれに対応して裾野産業も含めた国内産業がどの程度発展しているか、という点を考察しておく必要がある。そこで本節では、まず東アジアにおけるグローバル・バリュー・チェーンの意義を示し、アジアにおけるグローバル・バリュー・チェーン参加の発展段階経路（スマイル・カーブ）を観察し、ASEAN 諸国における先発・後発加盟国のそれぞれがどの段階に位置するかを確認した上で、上記の疑問に答えることとしたい。

2-1. 東アジアにおけるグローバル・バリュー・チェーン

グローバル・バリュー・チェーンは、2013年の世界投資報告（UNCTAD 2013）によれば、企業の種々の生産活動・工程が発展段階の異なる経済間で分業化されることと定義されている。この現象は、経済学における企業活動の理論として、しばしばフラグメンテーション理論（Jones and Kierzkowski 1990;2005）で説明される。この理論では、企業の生産工程の分断化は、生産要素価格差（例えば賃金格差）とサービス・リンク・コスト（生産工程間を連結させるコスト）の2つの要因で決定されるとしている。すなわち、例えば、賃金格差が大きければ大きいほど、またサービス・リンク・コストが低ければ低いほど、生産工程のフラグメンテーションは進むことになる。東アジアにおいては、発展段階の異なる数多くの国が存在することから諸国間の賃金

格差は大きく、また各国政府及び政府間協力によるインフラ整備により通信・輸送コスト等のサービス・リンク・コストが低下してきていることから、今後一層、企業活動のフラグメンテーションによるグローバル・バリュー・チェーンの進化が見込まれることになる。また、こうした東アジアにおけるグローバル・バリュー・チェーンの延伸は、各国の付加価値や雇用を創出することで、同地域の経済発展やコンバージェンスに寄与しているといわれてきた(例えば、Kimura 2006)。

2016年の世界銀行報告(World Bank 2016)では、グローバル・バリュー・チェーンを定量的に分析する観点から、その概念整理を行っている。同報告では、グローバル・バリュー・チェーンの本質は、Baldwin and Lopez-Gonzalez (2013)が表現するところの“importing to export”(輸出のための輸入)にあるとした上で、これを売り手側の視点(自国の輸出品が他国の第三国への輸出に使われている——主に先進国の視点)と買い手側の視点(自国の輸出のために必要な素材・部品を他国から輸入する——主に開発途上国の視点)に分けて分析している。本章では、ASEAN 諸国を議論の対象としていることから、この分類でいえば、買い手側の視点で議論を進めることとする。

2-2. グローバル・バリュー・チェーン参加の発展段階経路の先行研究

グローバル・バリュー・チェーンの参加による付加価値の創出に関する研究は、個別の企業や産業に関するものがほとんどで、国レベルで分析したものはあまり存在しない。その理由は、分析に必要な国レベルのデータが取得しがたいことにあったが、OECD、UNCTAD等の国際機関がここ数年の間にいわゆる付加価値貿易データを公表した後は、グローバル・バリュー・チェーンの国レベルの分析が行われるようになった。

この付加価値貿易データを活用して、グローバル・バリュー・チェーン参加による国レベルの経済的影響を包括的に分析したのが2013年の世界投資報告(UNCTAD 2013)である²⁾。代表的な分析結果の例を挙げると、1つは、

2) この世界投資報告で使われた付加価値貿易データは、UNCTAD-Eora データである。

グローバル・バリュー・チェーンへの参加度合いと1人当たりGDP成長率の関係を統計的に検証し、先進国・開発途上国を含めて両者は有意な正の関係にあることを見出した。もう1つの分析結果は、グローバル・バリュー・チェーンへの参加度合いと輸出に占める国内付加価値比率との関係を開発途上国125カ国の20年間の推移について検証し、あるグループ(マレーシア、フィリピン、タイ等)について、グローバル・バリュー・チェーン参加の発展段階経路、すなわち、一旦減少した輸出の国内付加価値比率が産業の高度化により増加に転じることを見出した。

その後、Taguchi (2014) は、上記の世界投資報告の分析をグローバル・バリュー・チェーン延伸の潜在力の高いアジアに適用し、グローバル・バリュー・チェーン参加の発展段階経路を、OECDの付加価値貿易データ³⁾を用いて、アジア8カ国における輸出の国内付加価値比率と1人当たりGDPの関係で表した。その結果、両者の関係は非線形のU字型(スマイルカーブ)となり、1人当たりGDPの一定の時点で輸出の国内付加価値比率が減少から増加に転じる転換点が存在すること、また、その転換点は産業ごとに異なり、機械産業は食品・繊維産業に比べて1人当たりGDPが高い時点で転換点を迎えること等を見出した。また、Taguchi et al. (2018) では、改定されたOECDの付加価値貿易データ⁴⁾を用いて、上記のアジアのグローバル・バリュー・チェーン参加の発展段階経路の実証分析のアップデートを行っている。

2-3. グローバル・バリュー・チェーン参加の発展段階経路の考え方

ここでは、グローバル・バリュー・チェーン参加の発展段階経路の考え方をTaguchi (2014) に基づいて解説し、そのアジアにおける実証分析結果をTaguchi et al. (2018) に基づいて示すこととしたい。図2-1は、グローバル・

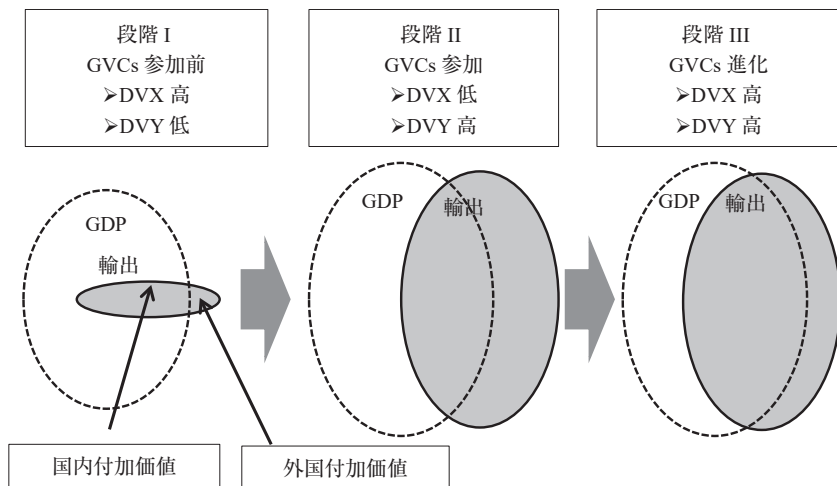
3) このデータはOECD Global Value Chains indicators – May 2013である。

https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=GVC_INDICATORS

4) このデータはOECD Trade in Value Added (TiVA) : December 2016である。

<https://stats.oecd.org/index.aspx?queryid=75537>

図 2-1 グローバル・バリュー・チェーン参加の発展段階経路の考え方



(出所) Taguchi (2014) からの抜粋。

(注) GVCs: グローバル・バリュー・チェーン, DVX: 輸出に占める国内付加価値の比率, DVY: 輸出に占める国内付加価値分の GDP に対する比率。

バリュー・チェーン参加の発展段階経路の考え方を示したものである。ここで、DVX は輸出に占める国内付加価値の比率、DVY は輸出に占める国内付加価値分の GDP に対する比率を示している。段階 I はグローバル・バリュー・チェーン参加前の経済の姿を示していて、その段階では、DVX は高いが DVY は低い。この段階では、輸出品のほとんどは国内だけで作られていて、その付加価値の GDP に占める割合は低いと想定される。段階 II は、経済がグローバル・バリュー・チェーン参加した初期の場合で、DVX は低くなり DVY は高くなる。この段階では、輸出品を製造するのに多くの素材や部品を外国からの輸入に頼らなければならないからであるが、一方で輸出を構成する国内付加価値の絶対量は大きくなり、それが GDP に占める割合も大きくなる。段階 III は、経済がグローバル・バリュー・チェーンに組み込まれる成熟段階を示していて、DVX は再び高くなり DVY も引き続き高い。この段階では、グローバル・バリュー・チェーンの下で外国からの技術移転を吸

収し国内産業が高度化されることで、輸出に占める国内付加価値の割合も高まることになり、同時にその国内付加価値の GDP に対する割合も高い水準を維持する。

ここで、段階Ⅲにおいて、輸出に占める国内付加価値の割合がたかまるメカニズムについて整理しておこう。1つは、グローバル・バリュー・チェーンに組み込まれるなかで、外国資本が主導する生産のプロセスに地場の産業や企業が加わることである。例えば生産プロセスの一部の労働集約的な生産工程を地元の生産主体にアウトソーシングする場合などである。2つは、輸出品の生産に必要な素材や部品を、輸入に全面的に依存するのではなく、国内で供給できるように裾野産業が発達することである。3つは、裾野産業も含めた輸出にかかわる産業・企業の生産性が向上し、高付加価値化することである。いずれの場合も、グローバル・バリュー・チェーンに組み込まれることにより、外国から移転される技術がいかに国内の生産プロセスに吸収されるかが、国内付加価値の押上げの鍵となる。また、以上のメカニズムのなかで、2つ目と3つ目のプロセスは、国内産業において、低付加価値部門や組立て・加工等の労働集約的生産活動のみの「薄い」産業構造から、高付加価値部門や裾野産業を含む「厚みのある」産業構造への転換を図ろうとするものであり、中所得国にとっては、Gill and Kharas (2007) が指摘するいわゆる「中所得国の罨」からの回避や脱却にも寄与するプロセスである。ただし、ここで留意が必要なことは、図 2-1 で示されるグローバル・バリュー・チェーン参加の発展段階経路は、自動的・機械的に生まれてくるものではなく、とくに段階Ⅲに至る経路については、外国からの技術移転を活用しながら国内産業の高度化や裾野産業の育成を図るための政府の政策・戦略が重要な役割を果たすものと考えられる。

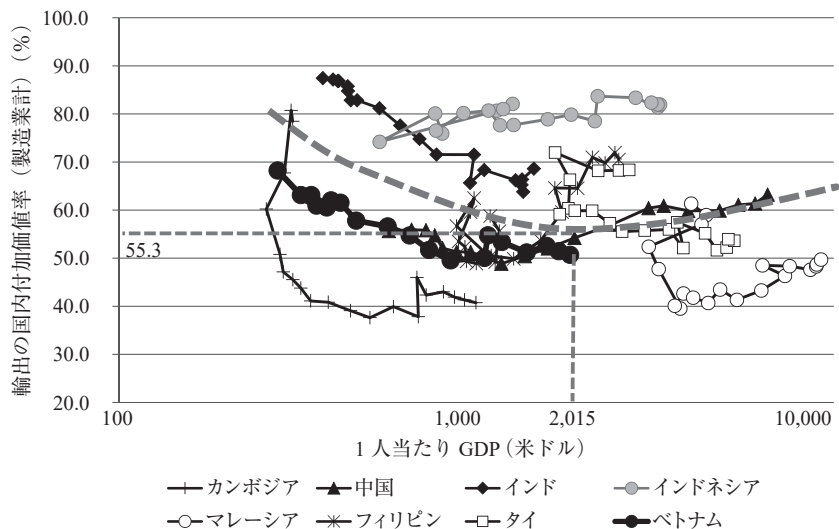
2.4. アジアにおける発展段階経路の実証分析と ASEAN 諸国の位置づけ

さて、ここで改めて図 2-1 で示されたグローバル・バリュー・チェーン参加の発展段階経路のなかで、輸出に占める国内付加価値の比率を表す

DVX の推移に着目すると、段階Ⅰから段階Ⅲまで線形的な推移をたどるのではなく、高→低→高の非線形のU字型（スマイルカーブ）が描かれることを想定している。これが現実の世界で果たして成立しているのかどうか。Taguchi et al. (2018) では、このスマイルカーブの関係をアジアにおいて実証的に示しており、図 2-2 及び表 2-2 でその結果を抜粋している。

この実証研究において、着目する経済変数は以下の2つである。1つは、上記の DVX、すなわち輸出に占める国内付加価値の比率であり、データは既に述べた OECD の付加価値貿易である。2つ目は、経済の発展段階を示す1人当たり GDP であり、データは IMF（国際通貨基金）の世界経済予測データベース（World Economic Outlook Database）である⁵⁾。アジアのデータサンプルは、OECD の付加価値貿易データの制約を受ける。すなわち、アジアの対象国は、カンボジア、中国、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン

図 2-2 アジアにおけるスマイルカーブの実証結果（製造業計）（1995-2014 年）



（出所）Taguchi et al. (2018) からの抜粋。

5) データベースについては、<http://www.imf.org/en/data> 参照。

表 2-2 アジアにおけるスマイルカーブの推計結果（製造業計）

変数	輸出に占める 国内付加価値比率	輸出に占める 国内付加価値比率
定数項	4.258 *** (21.625)	7.604 *** (12.295)
1 人当たり GDP	-0.025 (-1.007)	-0.943 *** (-5.603)
(1 人当たり GDP) ²		0.062 *** (5.405)
転換点 米ドル（輸出の国内付加価値率 %）		2,015 (55.3)
自由度修正済決定係数	0.000	0.166
サンプル数	160	160
ハウスマンテスト		
Chi-Sq. Statistic	0.032	0.000
Chi-Sq. d.f.	1	2
確率	0.857	1.000
推計方法	ランダム効果	ランダム効果

（出所）Taguchi et al. (2018) からの抜粋。

（注）***は有意水準 1% を示し、当該係数の下のかっこ内の数値は t 値を示す。

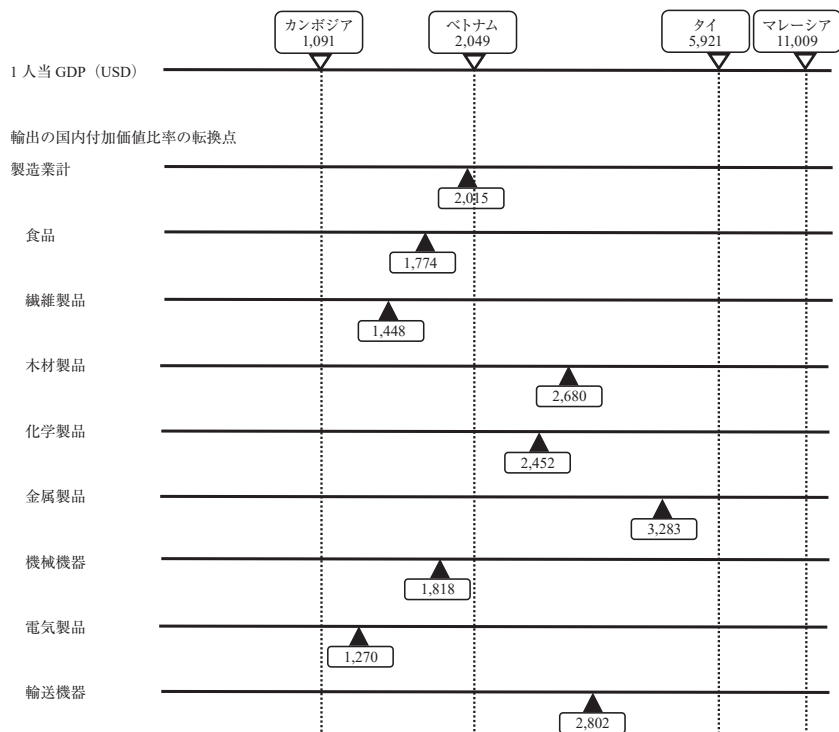
ン、タイ、ベトナムの 8 カ国であり、サンプル期間は 1995 ～ 2014 年である。産業の対象は製造業とし、これはさらに、食品、繊維製品、木材製品、化学製品、金属製品、機械機器、電気製品、輸送機器の 8 分類に分けられる。上記の両変数の関係を製造業計及び産業 8 分類で推計するにあたっては、8 カ国で 1995 ～ 2014 年のパネルデータを構築して、線形と二次関数の推計をそれぞれ実施する。

表 2-2 により、製造業計についての推計結果をみると、線形推計については有意な結果が得られず、二次関数については U 字型（スマイルカーブ）の有意性が確認された。その転換点については、1 人当たり GDP で 2015 ドル、輸出に占める国内付加価値の比率で 55.3% であった。この推計結果をグラフ上でプロットしたのが図 2-2 である。サンプル 8 カ国の位置をみると、マレーシア、中国、タイ、インドネシア、フィリピンでは転換点を超え、輸出に占

める国内付加価値比率が増加する段階にあるのに対し、ベトナム、インド、カンボジアでは転換点に達したばかりか、それに至らず、輸出に占める国内付加価値比率が減少する局面にとどまっていることがわかる。

輸出に占める国内付加価値比率と1人当たりGDPの関係について、製造業の8分類ごとに同様の推計を行った結果、製造業計と同じように二次関数についてU字型（スマイルカーブ）の有意性が確認され、その転換点を8分類ごとに示したのが図2-3である。これによれば、食品、繊維製品、機械機器、電気製品で製造業計よりも1人当たりGDPが低い時点で転換点を向かえ、木材製品、化学製品、金属製品、輸送機器で1人当たりのGDPが高

図2-3 製造業8分類ごとのスマイルカーブ転換点と対象国経済の位置



(出所) Taguchi et al. (2018) に基づき筆者作成。

い時点で転換点に至ることが示されている。第1節のシミュレーションの対象国である4カ国の2014年（推計期間の最後の年）時点の位置づけを、産業ごとの上記の転換点との関係でみると、ASEAN先発加盟国であるタイ及びマレーシアにおいては、全ての産業において転換点を超えている位置にあるのに対し、後発加盟国であるカンボジアについて全ての産業において転換点に至っておらず、またベトナムについては、転換点を超える産業と転換点に至っていない産業が混在している状況にあることが示されている。

2-5. シミュレーション結果の解釈

ここで改めて、Taguchi et al. (2018) で示されたアジアにおけるグローバル・バリュー・チェーン参加の発展段階経路の実証分析結果と、第1節のシミュレーションの対象としたASEAN先発・後発加盟国の位置づけについて整理をしておこう。実証分析では、アジアの製造業において、輸出に占める国内付加価値の比率が1人当たりGDPに対して、高→低→高の非線形のU字型（スマイルカーブ）の関係にあることが示された。このなかで、先発加盟国であるマレーシア及びタイにおいては、輸出に占める国内付加価値の比率の転換点を超えており、一方後発加盟国であるカンボジアでは転換点に至らず、ベトナムでは産業によって転換点の位置が混在していることがわかった。以上から、マレーシア及びタイは、グローバル・バリュー・チェーンに組み込まれるなかで、すでに外国から移転される技術を吸収し高付加価値部門や裾野産業を含む「厚みのある」産業構造を構築している段階にある一方で、カンボジアやベトナム（の一部産業）では、グローバル・バリュー・チェーン参加の初期の段階にあり、国内産業において、低付加価値部門や組立て・加工等の労働集約的生産活動の構造にとどまっていることが推測される。

以上の結果により、第1節のシミュレーション結果は、以下のように解釈できるであろう。シミュレーション結果において、貿易障壁削減によるGDPへの効果については、カンボジアは輸入が輸出に対して大きく増加するためマイナスの効果をもたらす一方で、ベトナム、タイ及びマレーシアは

輸出増加の寄与が大きく GDP への効果はプラス（ただしベトナムはその効果が小さい）となる対比が見出された。すなわち、貿易障壁削減の効果として、カンボジアは輸入が影響を受けやすく、タイ、マレーシアは輸出が大きく影響を受け、ベトナムはその中間にあるといえる。これは、それぞれの国が、グローバル・バリュー・チェーンに組み込まれるなかで、国内産業の発展度合いが異なることから生じるものと解釈できる。カンボジアでは、たとえ輸出が増加する局面になっても素材・部品の供給のほとんどを輸入に依存しているため、輸入も同時に増える構造になっているのに対し、タイ、マレーシアでは、輸出が増える局面で「厚みのある」国内産業が輸出のための生産を支えるため、輸入がそれほど増えない構造になっており、ベトナムは産業によってその構造が異なっているものと考えられる。

結びにかえて——シミュレーション結果の政策的含意——

本章のシミュレーション結果からは、今後課題が残されている ASEAN 諸国の非関税障壁を中心とした貿易障壁を削減していく際に、先発・後発加盟国に対して一律の削減を行った場合には、後発国の経済にマイナスの影響を与え、加盟国間の経済格差を拡大させる可能性があり、一方加盟国間で差異のある削減を行った場合には、経済格差が是正されるとともに加盟国全体として経済にプラスの影響を与える可能性があることが見出された。このことから、貿易障壁削減に当たっては、加盟国の経済・産業の発展段階を考慮して、差異のある自由化を促進していく必要があることが示唆された。

この場合、カンボジアのような後発加盟国にとっての政策的含意は何であろうか。すでにグローバル・バリュー・チェーン参加の発展段階経路で述べたように、輸出生産に対する国内産業が生み出す付加価値の寄与の高まりは、自動的・機械的に生まれてくるものではなく、外国からの技術移転を活用しながら国内産業の高度化や裾野産業の育成を図るための政府の政策・戦略が

重要な役割を果たす。こうした政策努力があつてこそ、自由化により輸出が増える局面で「厚みのある」国内産業が輸出生産を支える経済・産業構造に転換できるものと考えられる。ただし、政策対応も含めた経済・産業構造の転換は一朝一夕には実現できるものではなく、一定の猶予期間が必要であろう。今後、後発加盟国に対しても貿易障壁の削減が避けられないものであるとすれば、シミュレーションのケース C が示すように漸次の削減とし、この間の猶予をもって経済・産業構造の転換を図っていくしか道は残されていないといえよう。

〔参考文献〕

- Baldwin, R. and Javier Lopez-Gonzalez 2013. "Supply-Chain Trade: A Portrait of Global Patterns and Several Testable Hypotheses." NBER Working Paper 18957. National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Gill, I. and H. Kharas 2007. *An East Asian Renaissance*. IBRD and World Bank.
- Jones, R.W. and H. Kierzkowski 1990. "The Role of Services in Production and International Trade: A Theoretical Framework." In *The Political Economy of International Trade: Essays in Honor of Robert E. Baldwin*. eds. R. Jones and A. Krueger. Oxford: Basil Blackwell.
- 2005. "International Trade and Agglomeration: An Alternative Framework." *Journal of Economics* 10(S1) : 1-16.
- Kimura, F. 2006. "International Production and Distribution Network in East Asia: Eighteen Facts, Mechanics, and Policy Implication." *Asian Economic Policy Review* 1(2) : 326-344.
- Taguchi, H. 2014. "Dynamic Impacts of Global Value Chains Participation on Asian Developing Economies." *Foreign Trade Review* 49(4) : 313-326.
- Taguchi, H. et al. 2018. "The Involvement in Global Value Chains and Its Policy Implication: Evidence of Vietnam." mimeographed.
- UNCTAD 2013. *World Investment Report - Global Value Chains: Investment and Trade for Development*. UNCTAD.
- World Bank 2016. *Making Global Value Chains Work for Development*. World Bank Group.